

低炭素な暮らしに向けた道筋を考えるためのポイント(2)



低炭素な暮らし
目標

住宅そのものの
低炭素化

実施には時間を
要する！

・2050年に間に合うためには、いつから始めればよいか？
2020年、2030年にどこまで実施できていけばよいか？

2020年にはここまで来ていなくてはならない！



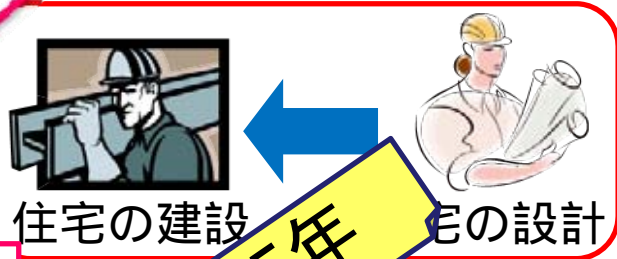
高効率・200
年住宅の普及

目標達成には40年を要する

政策

住宅建設の
義務化・規制

政策



住宅の建設

住宅の設計



資金の準備

政策



税制優遇・補助
金・金利減免

低炭素住宅の設計・建設ノウハウの蓄積
低炭素住宅建設に積極的に取り組む企業への税制優遇

低炭素な暮らしに向かうには



低炭素な暮らし
目標

2050年に
間に合う!



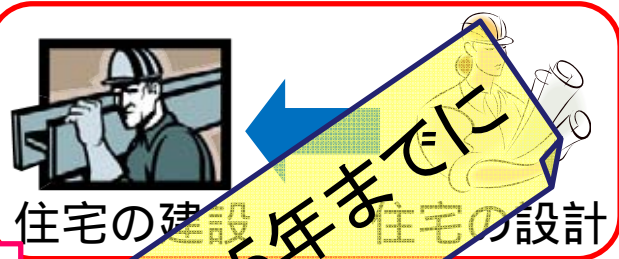
2020年から
高断熱200
年住宅の普及

政策

住宅建設の
義務化・規制

政策

低炭素住宅の設計・建設ノウハウの蓄積
低炭素住宅建設に積極的に取り組む企業への税制優遇



住宅の建設 住宅の設計

2015年までに

2010年・技術開発開始
2020年・完成、普及へ

性能の見える化
行動の見える化

行動のサポート

選択のサポート

性能の見える化

既にある



既にある

高効率機器の設置

資金の準備

2010年から
政策
税制優遇・補助
金・金利減免

2020年から
機器を買うから
サービスを買うへ

導入のサポート



低炭素な移動への道筋を バックキャストで考える

政策

建設・運行費用補助
上下分離方式の導入

目標

より低炭素な
移動へのシフト
(モーダルシフト)

間接的貢献
低炭素電力供給の
実現

低炭素な移動
目標

移動手段の
低炭素化



乗用車



鉄道・LRT



自転車



バス



徒歩



電気自動車



乗用車

集約型土地利用の実現



中心市街地
利用頻度の高
い施設が立地

鉄道・LRT・バ
ス等で結ぶ



周縁部
利用頻度の低
い施設が立地

政策

研究開発・導入費
用補助
低環境負荷車の
優遇レーン・優先
駐車場の整備



市民参加型の
土地利用・交通
計画の立案

政策

中心市街地
活用税制

政策

非拠点的立地への
規制・課税強化

低炭素な移動への道筋を考える

政策

建設・運行費用補助
上下付随方式の導入

2030年から



低炭素な移動
目標

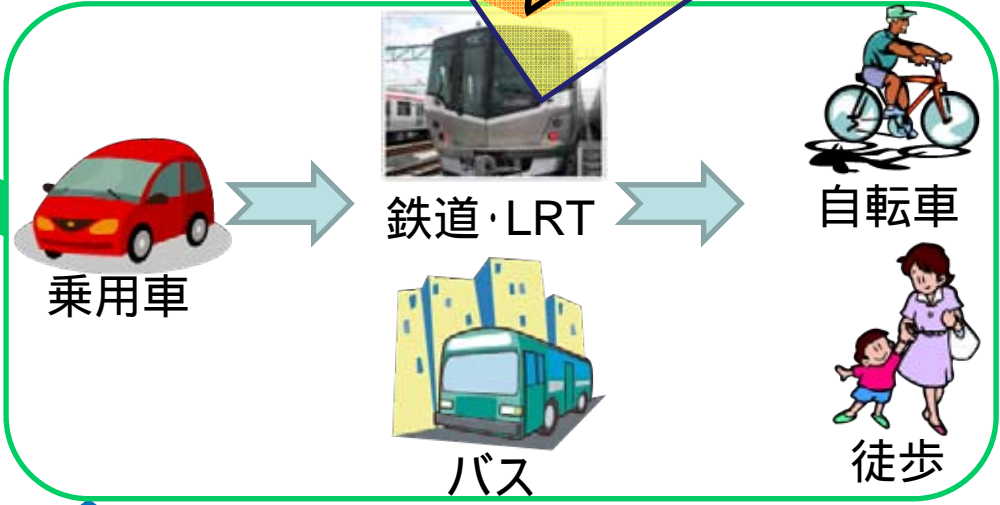
目標

より低炭素な
移動へのシフト
(モーダルシフト)

移動手段の
低炭素化

間接的貢献

低炭素電力供給の
実現



乗用車

技術開発を
2020年までに

政策

研究開発・運行費用補助
低環境負荷車の
優遇レーン・優先
駐車場の整備

2010年から

集約型土地利用の実現



中心市街地
利用頻度の高
い施設が立地

2020年から



周縁部
利用頻度の低
い施設が立地



市民参加型の
土地利用・交通
計画の立案

2010年から

政策

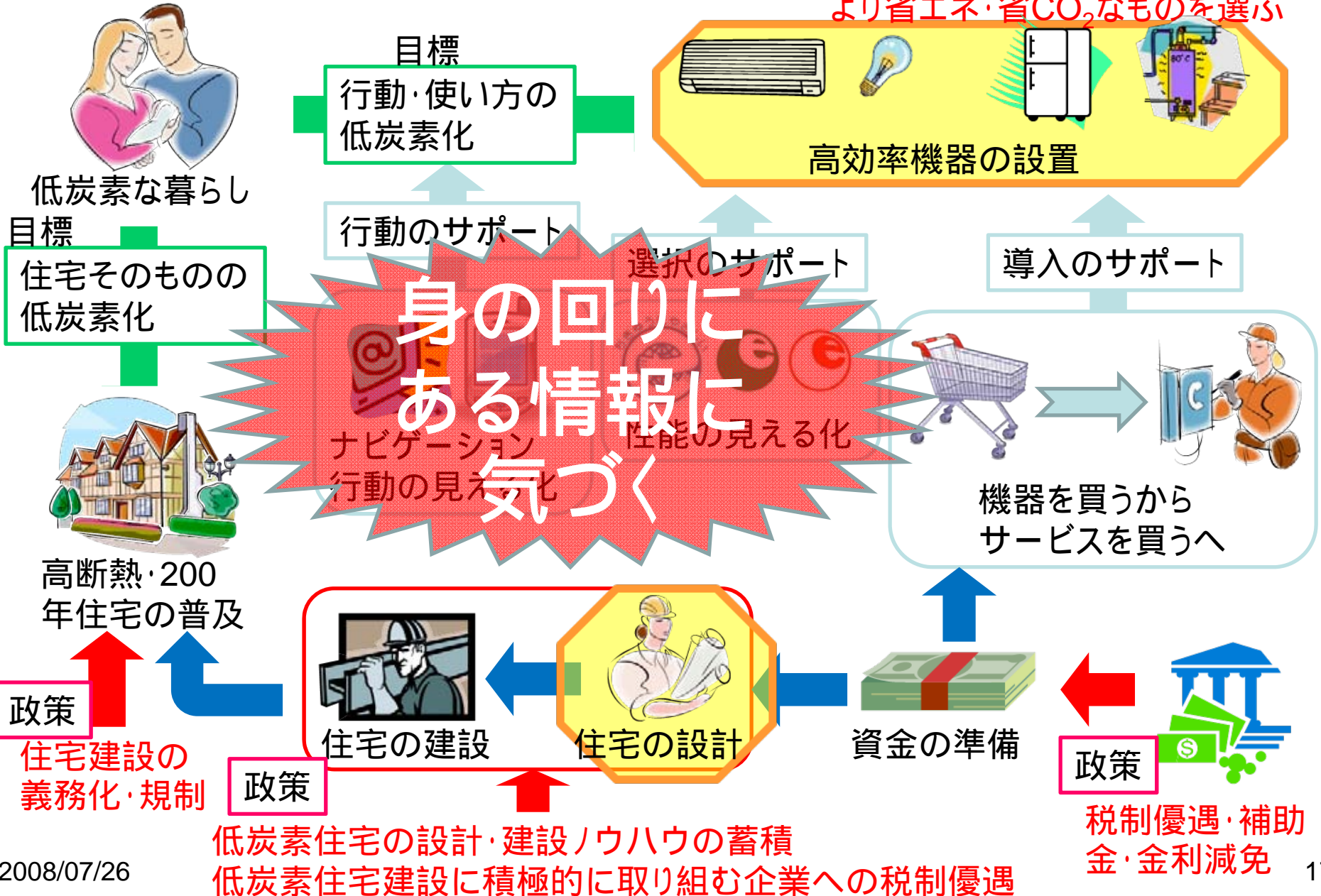
中心市街地
活用税制

政策

非拠点立地への
規制・課税強化

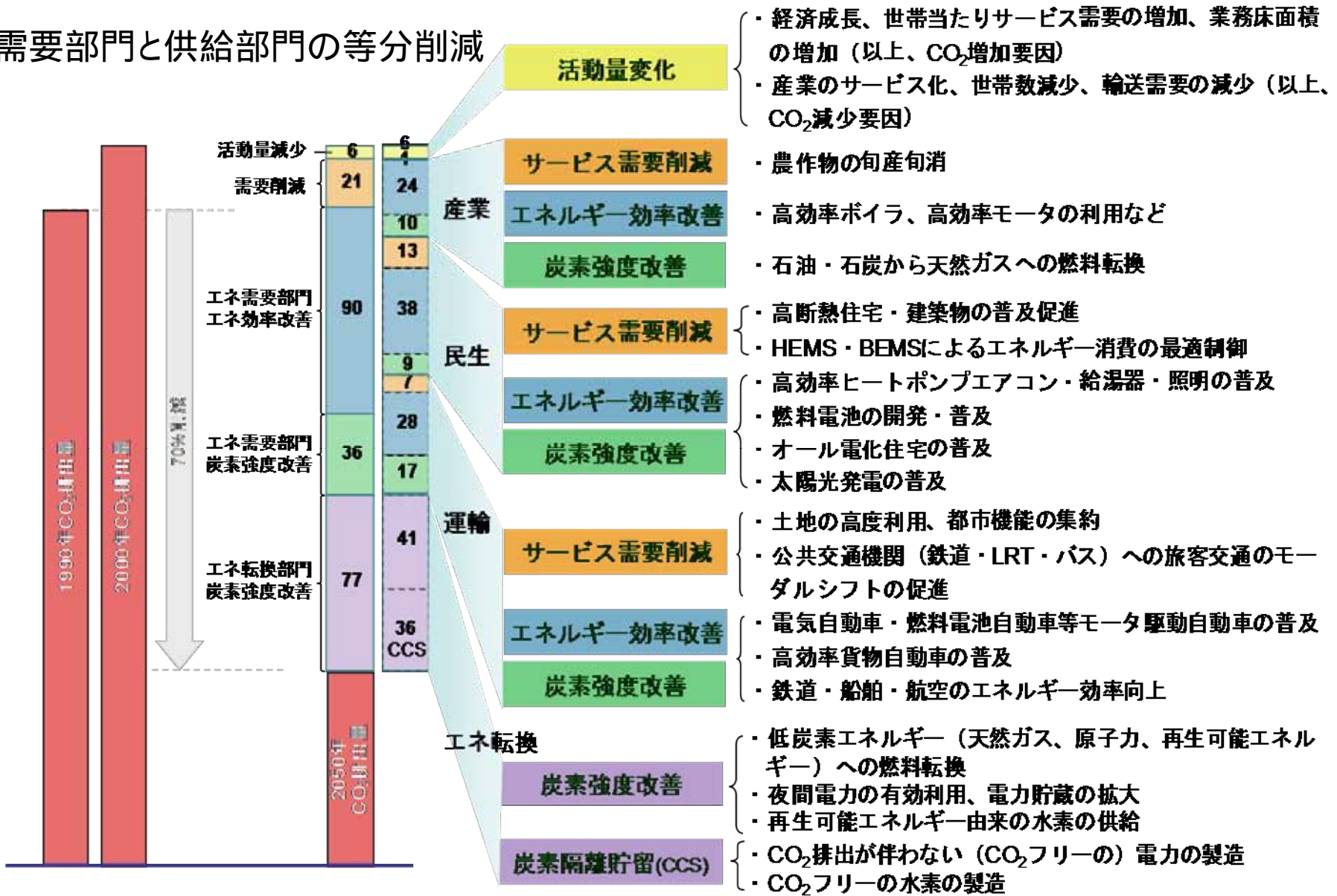
低炭素な暮らしに向けて私たちができることは？

より省エネ・省CO₂なものを選ぶ

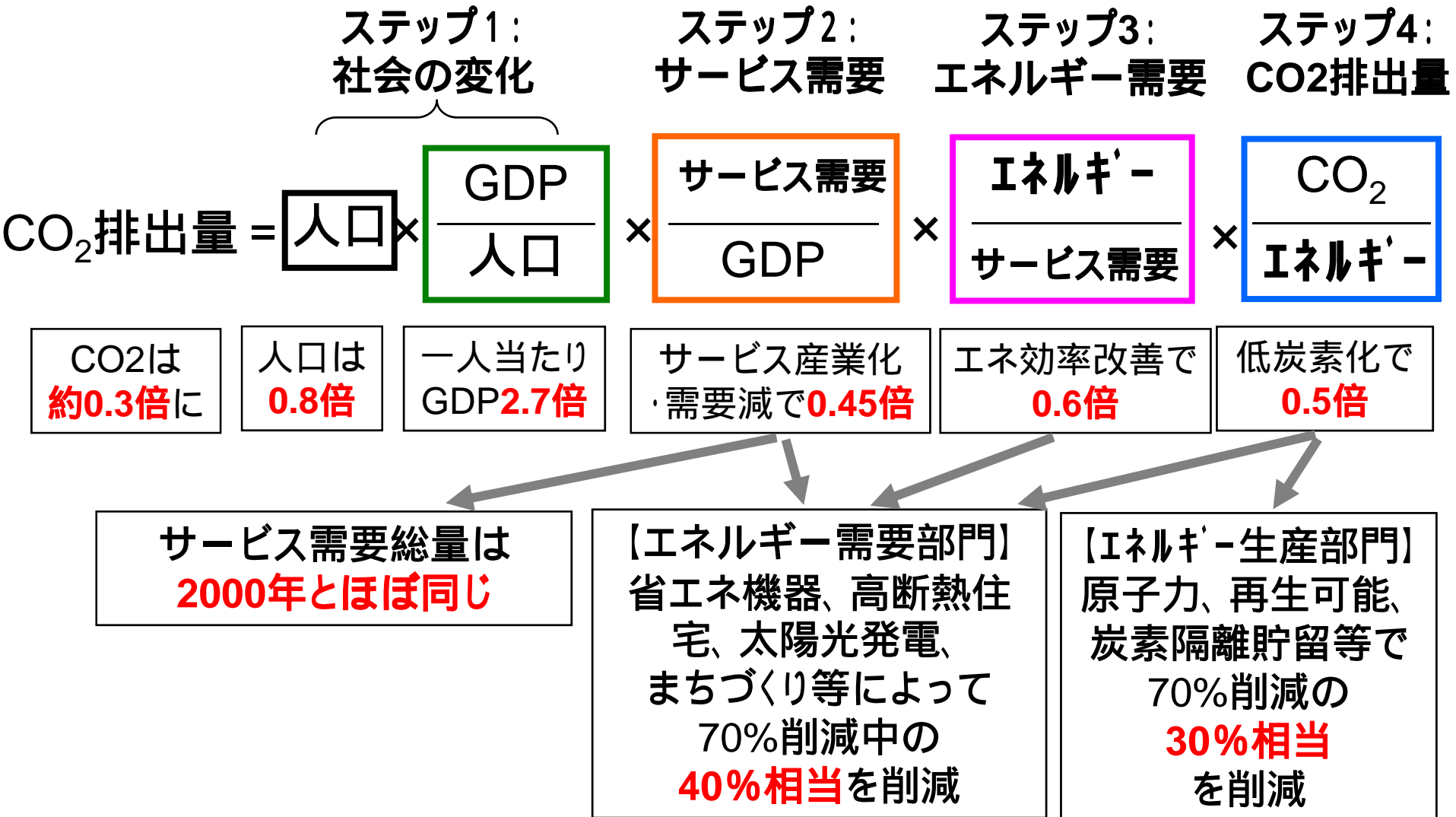


2050年70%削減を実現する対策の組み合わせとその効果 (シナリオA)

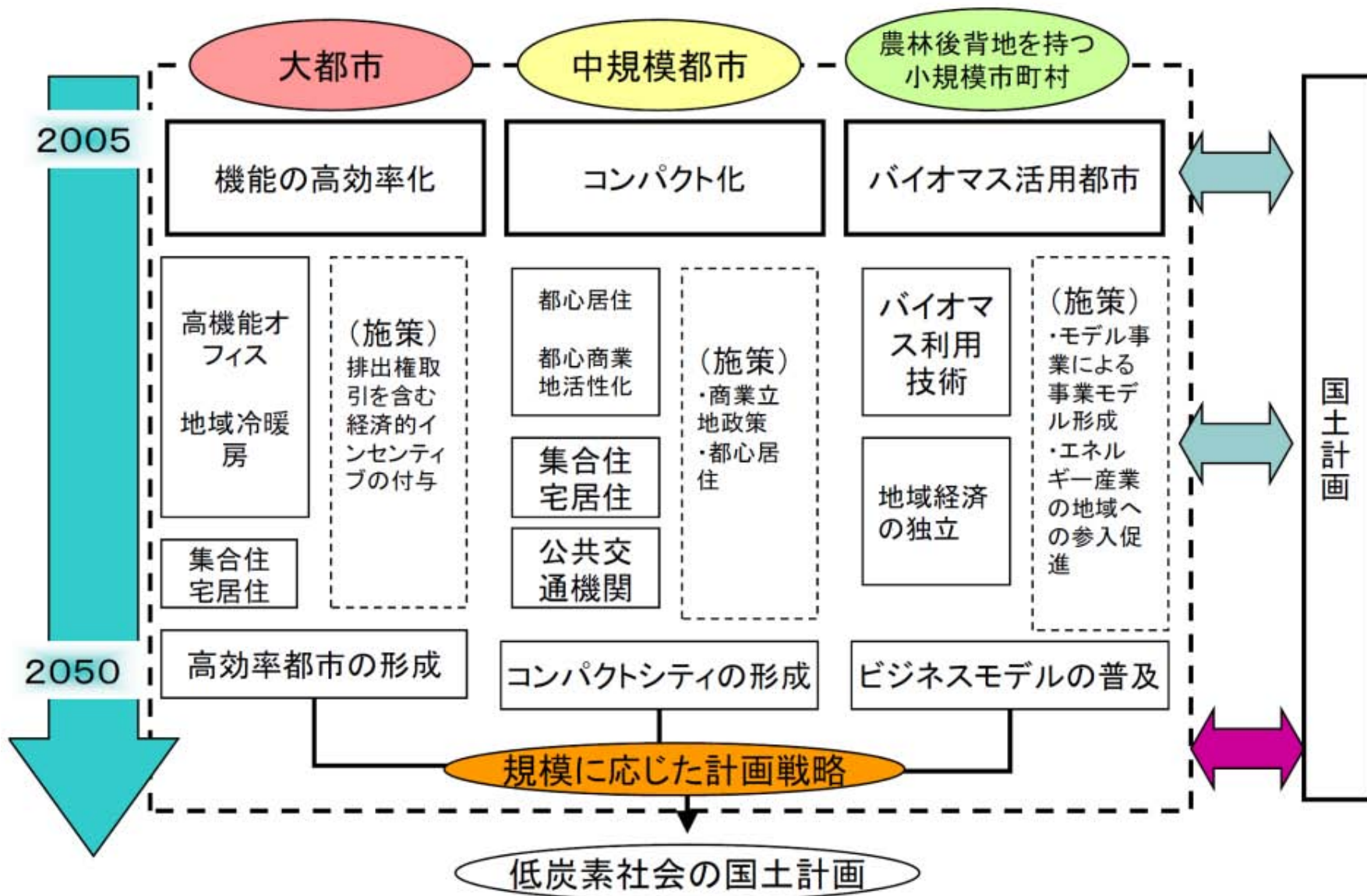
需要部門と供給部門の等分削減



エネルギー需要・供給部門両方の努力(シナリオA)



地域特性によっても、効果的な施策は大きく異なる



地域特性によっても、施策効果は大きく異なる
(交通部門)

施策	大都市圏		地方都市	地方郊外・郡部
	都市部	郊外		
徒歩圏の高密度化	導入済	駅前再開発	駅前等再開発	集落再開発
都市の高密度化	都心再開発		地方都市再整備	
公共交通システムの活用	貨物輸送	環状鉄道、パーク&ライド	LRT(次世代型路面電車)	小型乗合交通
積載率の改善	適正規模車両活用	適正規模車両活用	乗合促進	
燃費の改善	都心モード、鉄道効率改善	都市モード	もともと燃費良	もともと燃費良
低炭素燃料	低自動車分担率のため効果薄	通常の効果	通常の効果	通常の効果
2000年排出量(tCO ₂ /人)	1.27	1.72	2.04	2.20

削減効果 ■ 30% ■ 20% ■ 10% ■ 効果薄

低炭素社会に向けた12の方策 まとめ

- 2050年低炭素社会を実現するために克服すべき障壁・方策・手順(工程表)を具体的に示した。
- 具体性:二酸化炭素削減に確実につながっている排出主要セクター(場面)を想定(例:家庭、交通、オフィス、農業)
- 定量性:「2050」モデルと連結している。とこでどれだけ効くかの裏づけあり。これらの政策を入れて70%削減は可能と算定
- 包括性:あらゆるセクター・地域を想定(産業・家庭・都市・農林山村)
- 整合・相乗効果:政策がみんな集って効果を示す。
総合政策の必要性(万能薬はない)。
- まだ例示段階:さらに国民各層・地域・セクターごとのアイデアを入れていく必要
- 経済政策は入っていない(税、取引、ポリシミクス)。これらは全体をさらに加速する。
- Make the rule!: 目標を共有し、共通の社会の方向・ルールを定め、各人がそれぞれに工夫をする社会を作るとき

低炭素社会実現のための12の方策

JUNJI_TOJO@env.go.jp

気候の恵みが見え